瑞浪市アンケート結果を踏まえた課題の抽出

I 分野ごとの課題

○障がい者及び一般市民に対するアンケート結果を踏まえて、下記の分野ごとに課題を抽出しました。

分野別の課題

- 1. 障がいや障がい者への理解促進 2. 福祉教育の推進 3. 地域福祉・ボランティアの推進
- 4. 療育・保育・教育の充実 5 障がいに応じた就労支援の充実 6 文化芸術・スポーツ活動の推進
- 7. 相談支援・情報提供の充実 8. 障がい福祉サービスの充実 9. 保健・医療サービスの充実
- 10. 権利擁護体制の充実 11. 安全・安心のまちづくり 12. 地域生活・社会参加の支援の充実

(参考) ■調査設計

調査地域	瑞浪市全域				
調査対象	①障害のある方への調査 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を お持ちの方及び障害福祉サービスを利用されている方 ②一般調査 18 歳以上の市民				
標本サイズ	①障がいのある方 1,000 人 ②一般 1,000 人				
抽出方法	無作為抽出				
調査方法	郵送配布、郵送回収				
調査時期	令和4年11月11日 ~ 12月8日				

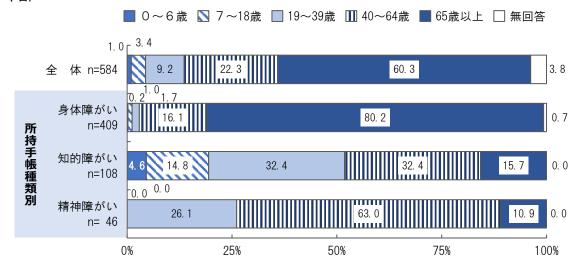
■回収結果

単位:上段/件、下段/%

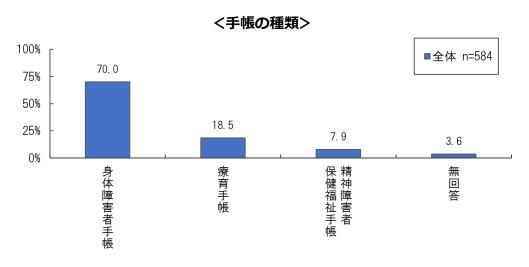
	配布数	回収数	有効	無効
() 腔がいのナスナ	1,000	586	584	2
①障がいのある方	ı	58.6	58.4	0.2
⊕ #π+□	1,000	476	476	0
②一般市民	_	47.6	47.6	0.0

■属性

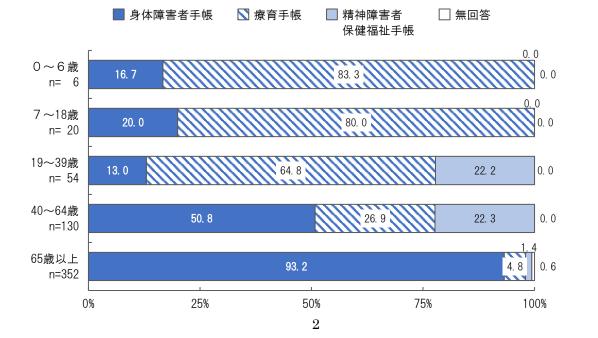
<年齢>



<障害者手帳の種類>



【年齢区分別】

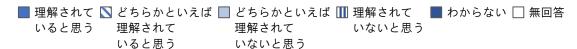


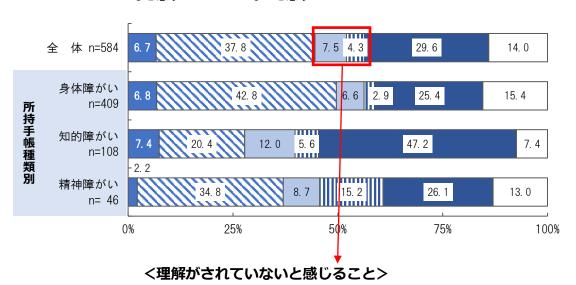
1. 障がいや障がい者への理解促進

現状と課題

- 〇障がいのある人に対する社会の理解については、『理解されている』が約半数(44.5%)を占める一方、約1割(11.8%)が『理解されていない』と感じている。【問36】
- ○障がいのある人への差別や偏見については、「ある」が約2割(19.5%)と障がい別では、精神障がいが4割を超えて高くなっている。【問39】
- ○障害者差別解消法、障害者虐待防止法等はそれぞれ「名前も内容も知らない」の割合が半数程度を占めており、周知・啓発が課題である。【問35】
- ○障がいのある人に対する市民の理解を深めるために必要なことは、「広報や冊子を通じた障がいに対する理解啓発」「学校での障がいに関する教育」「障がいのある人の社会参加」「障がいのある人へのボランティア活動の支援」が高く、今後の課題である。【問 37】

問36 あなたは日常生活の中で、障がいのある人に対する社会の理解について どう感じていますか。(1つに〇)





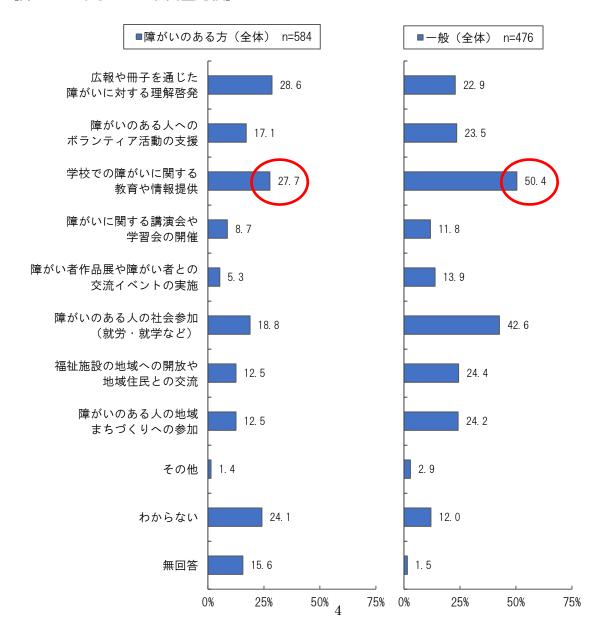
意見内容	件数
障がい特性による行動等への偏見 (好奇の目で見られるなど)	12
表面上わからない障がいのため配慮してもらえない	9
障がいを理由に採用されない、仕事内容に配慮がない	7
障がいに応じた情報伝達方法などに配慮がない	7
バリアフリーが整備されていない	4

2. 福祉教育の推進

現状と課題

- ○障がいがある人を地域や社会で積極的に参加できるようにするため、「広報や福祉教育を充実する」が上位に上がっている。(3位/10項目中)【問38】
- ○障がいのある人に対する市民の理解を深めるために必要なことは、「学校での障がいに関する教育や情報提供」が、上位に上がっている。(2位/10項目中)【問37】一般調査では「学校での障がいに関する教育や情報提供」が最も高くなっている。【一般:問9】
- ○18 歳以下の児童の意見として、学校生活について望むこととして「先生が障がいへの理解を深め、能力 や障がいの特性・状態にあった指導をしてほしい」が最も高くなっている。【問 52】
- ○アンケートの結果から、障がいのある人の地域参加や市民の理解を深める手段として、幼い頃からの福祉教育の重要性がうかがえる。福祉教育にもかかわる先生についても、障がいへの理解を深めることが求められている。

問37 障がいのある人に対する市民の理解を深めるために、必要だと思うことは何ですか。(3つまで〇)

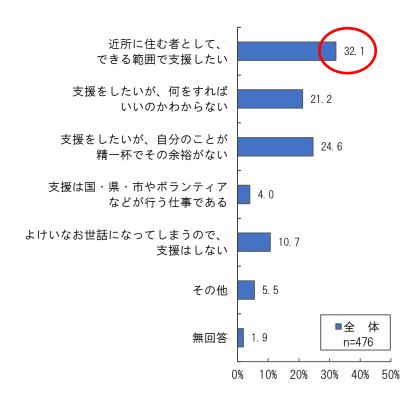


3. 地域福祉・ボランティアの推進

現状と課題

- ○「障がいのある人の社会参加を補助するボランティアの育成が大切」と考えられている。【問38】
- ○障がいのある人に対する市民の理解を深めるために必要なこととして、「障がいのある人へのボランティア活動の支援」が上がっている。【問 37】
- ○一般のアンケート結果では、「近所に住む者として、できる範囲で支援したい」という意見が最も高くなっており、障がい者支援に対する関心の様子がうかがえる。【一般:問 15】
- ○障がいのある人に対する支援としてできることとして、「車いすを押す」「大きな荷物を運ぶ・出し入れ する」「話し相手や相談対応をする」等が高くなっている。【一般:問 16】
- ○市民の中にはボランティア活動に対して、「活動をしたい気持ちはあるが、方法がわからない」ため参加できていない人もいるため、ボランティアへの参加に結び付ける方策が課題である。【一般:問 14-1】

問15 近所に住む障がいのある人やその家族に対する日常的な支援について、あなたの 考えに最も近いものはどれですか。(1つに○)

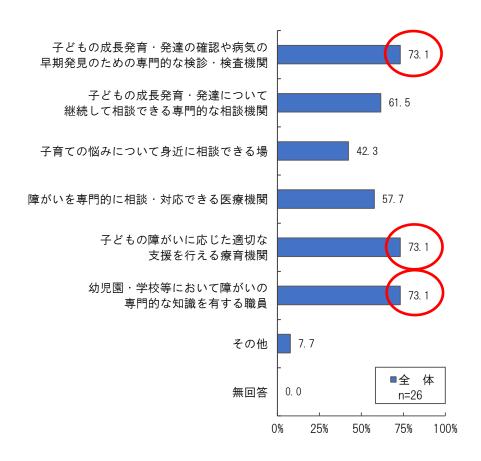


4. 療育・保育・教育の充実

現状と課題

- 〇子どもの療育支援のための社会資源として、「子どもの成長発育・発達の確認や病気の早期発見のための専門的な検診・検査機関」「子どもの障がいに応じた適切な支援を行える療育機関」「幼稚園・学校等において障がいの専門的な知識を有する職員」等が最も高くなっている。【問 51】
- ○学校生活での困りごとは「特にない」が約半数を占めているが、「通うのがたいへん」「先生の配慮や生 徒たちの理解が得られない」等という意見もある。【問 25】
- ○学校で勉強する形として「障がいの特性や一人ひとりの能力に応じたクラスや学校で勉強したい」の割合が高い。【問 26】
- ○学校教育に望むこととして「子どもの能力や障がいの状況に合った支援をしてほしい」「個別的な支援を 充実してほしい」「先生の就学相談や進路指導等の相談体制を充実してほしい」等が高くなっている。【問 52】
- ○療育・保育・教育に共通する希望として、乳幼児期・学齢期等のライフステージごとに障がいのある子 ども一人ひとりに合った支援や環境づくりが求められている。

問51 子どもの療育支援への対応として、特に必要と思う社会資源をお答えください。 (あてはまるものすべてに())

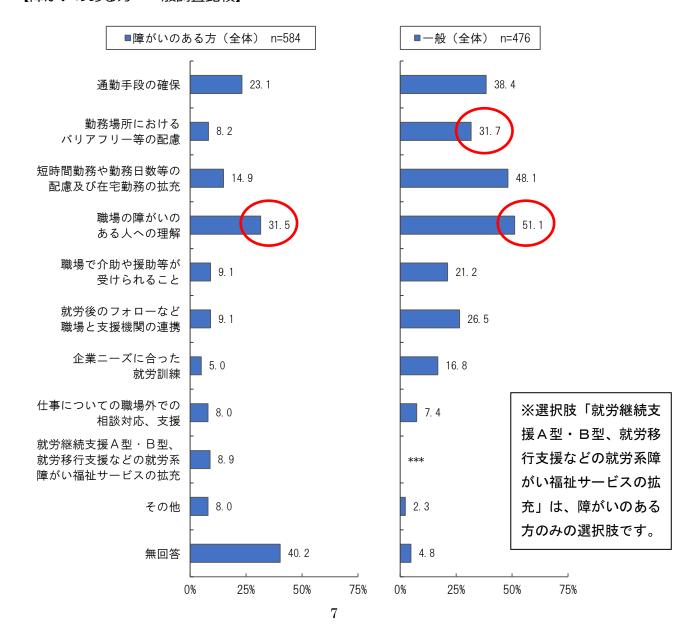


5. 障がいに応じた就労支援の充実

現状と課題

- ○会社等で正社員・アルバイト等で働いている人は 14.5%、就労継続支援 A・B に通っている人は 5.7%自営や家業手伝いは 9.1%と合わせて約3割が何らかの就労をしている。
- ○障がい者の就労支援として必要なことは、「職場の障がい者への理解」「通勤手段の確保」「短時間勤務や 勤務日数等の配慮及び在宅勤務の拡充」等が高くなっている。【問 31】一般調査も「職場の障がい者へ の理解」が最も高い等同様の結果になっているが、「勤務場所におけるバリアフリー等の配慮」が上位に あがっていることが特徴である。(3位/10項目中)【一般:問20】
- ○障がい者の就労支援は、満足度・重要度の分析の中で 11 分野中で『最も重要度が高く、満足度が低い』 結果が出ており、障がい福祉における最重要分野として取り組む必要がある。

問31 障がいのある人に対する就労支援として必要なことは何ですか。(3つまで○)

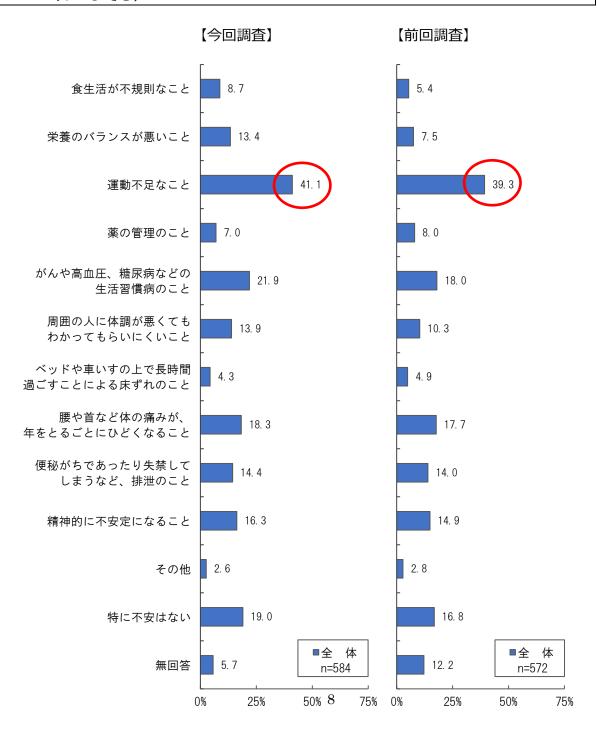


6. 文化芸術・スポーツ活動の推進

現状と課題

- ○文化芸術・スポーツ活動について、「スポーツやレクリエーション」(17.3%)、趣味等のサークル活動 (12.5%)、等1割から2割の実施率となっている。今後の希望については「スポーツやレクリエーション」(24.1%)、趣味等のサークル活動(19.2%)とそれぞれ希望の割合が増加しており、障がいのある人が参加できていないが、参加したいというニーズと捉え、様々な活動に障がい者が参加できる環境づくりが課題となる。【問 16】
- 〇健康状態について「運動不足なこと」が最も高く、スポーツやレクリエーション等の活動を通して、運動不足を解消できる場づくりの重要性がうかがえる。【問 18】

問18 あなたは、障がい以外の健康状態のことで、特に不安なことはありますか。 (3つまで \bigcirc)

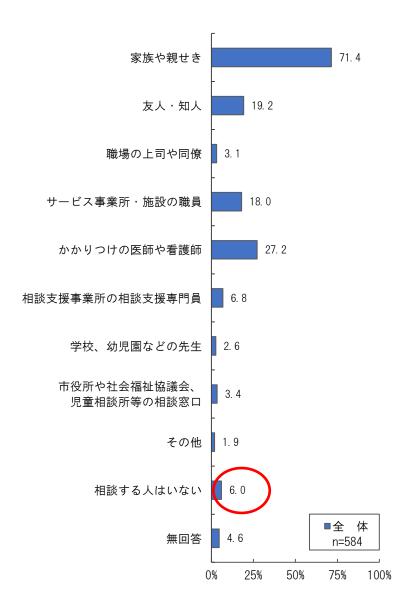


7. 相談支援・情報提供の充実

現状と課題

- ○普段、悩みや困ったことの相談先については、「家族や親せき」「かかりつけの医師や看護師」「友人・知人」等が高くなっている中、「相談する人がいない」と回答する人も 35 人 (6.0%) と少数ながらおり、悩みや困ったことの相談窓口等の地域の相談先の周知を図る必要がある。【問 19】
- ○スマートフォン・パソコン等を使ってインターネット上から情報を得ていない人の中には「スマートフォン・パソコンを持っていない」「操作方法がよくわからない」等の現状があるため、情報格差の解消への支援が課題となる。【問 21・問 21-1】

問19 あなたは普段、悩みや困ったことを誰に相談することが多いですか。 (あてはまるものすべてに○)



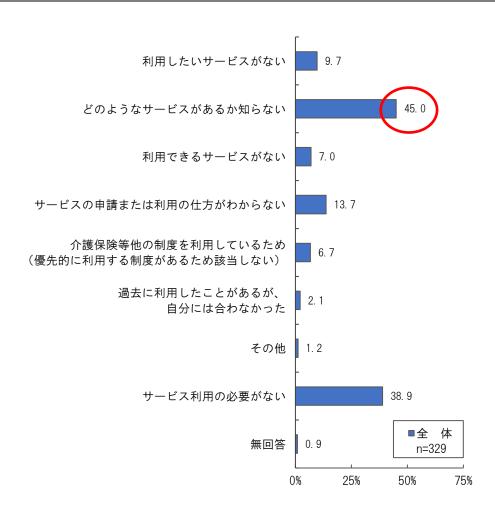
8. 障がい福祉サービスの充実

現状と課題

- ○障害福祉サービスを利用していない理由として「どのようなサービスがあるかわからない」人の割合が 45.0%と未利用者の約半数を占めている。サービスの利用が必要にもかかわらず利用していない人がい る可能性もあるため、サービスガイドブック等の情報提供が必要と考えられる。【問 32-1】
- ○利用したいができていない「居宅介護(ホームヘルプ)」「短期入所(ショートステイ)」「自立生活援助」 「相談支援」「日中一時支援」等のサービスに対する検討が必要となる。【問 34】
- ○今後3年間の利用意向の高い「放課後等デイサービス」「児童発達支援」「居宅介護(ホームヘルプ)」「生活介護」「自立訓練(機能訓練)」「短期入所(ショートステイ)」「相談支援」「移動支援事業」等のサービスについての見込みの検討が必要となる。【問34】
- ○共生型サービスについて、『利用したい』と回答した割合は約4割を占めており、今後の利用ニーズを見据えた利用可能事業所の増加が課題である。【問44】

問32で「2. 利用なし」を選択した方にお聞きします。

問32-1 障がい福祉サービス等を利用していないのはなぜですか。 (あてはまるものすべてに○)

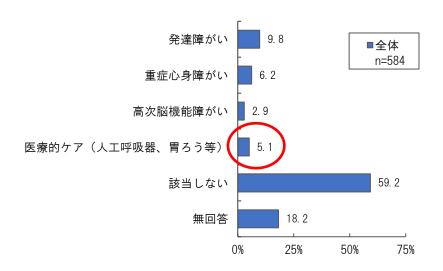


9. 保健・医療サービスの充実

現状と課題

- ○障がい以外の健康状態の特に不安なこととして、「運動不足なこと」「がんや高血圧、糖尿病等の生活習慣病のこと」等が高くなっている。【問 18】
- ○医療的ケア(医療ケア児)等への対応が課題と考えられる。【問9】
- ○地域で生活するための支援として、「在宅で医療的ケアが適切に受けられる」が上位に上がっており、在 宅医療体制の充実が課題となっている。(3位/10項目中)【問 17】
- ○火事や地震等の災害時に困ることとして「投薬や治療が受けられない」が上位に上がっており、災害時における医療的支援の検討が必要となる。【問 42】

問9 あなたは以下の障がいや医療等に該当していますか。(あてはまるものすべてに○)



【所持手帳種類別・年齢区分別】

単位:%

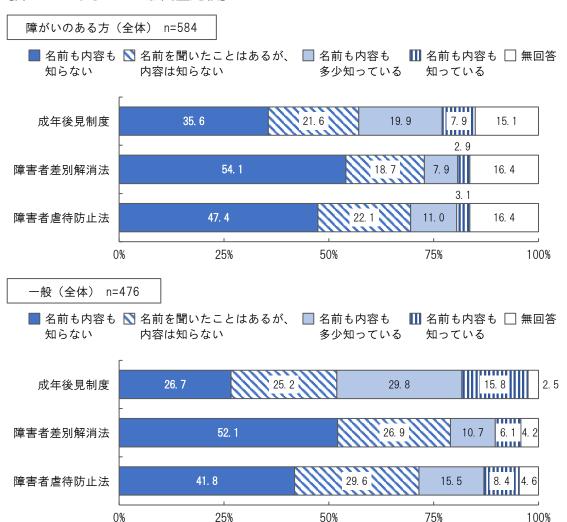
		発達障がい	重症心身障がい	高次脳機能障がい	胃ろう等) (人工呼吸器、 医療的ケア	該当しない	無回答	
所 持 種類 別	身体障がい	n=409	0.2	6.4	3.2	7.1	68.9	15.4
	知的障がい	n=108	43.5	0.9	0.0	0.0	42.6	13.9
	精神障がい	n= 46	19.6	17.4	6.5	2.2	39.1	17.4
年齢区分別	0~6歳	n= 6	50.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0
	7~18歳	n= 20	60.0	15.0	0.0	5.0	25.0	0.0
	19~39 歳	n= 54	42.6	3.7	1.9	0.0	46.3	5.6
	40~64 歳	n=130	11.5	10.8	6.2	3.1	53.8	18.5
	65 歳以上	n=352	1.1	4.5	2.0	6.8	69.3	16.5

10. 権利擁護体制の充実

現状と課題

〇権利擁護に関連する制度・法律の認知度については、「名前も内容も知らない」割合が、「成年後見制度」 35.6%(一般:26.7%)、「障害者差別解消法」54.1%(一般:52.1%)、「障害者虐待防止法」47.4%(一般:41.8%)となっており、周知啓発の充実が必要である。【問 35】【一般:問 11】

問35 あなたは、「成年後見制度」「障害者差別解消法」「障害者虐待防止法」について知っていますか。(それぞれ1つに〇)

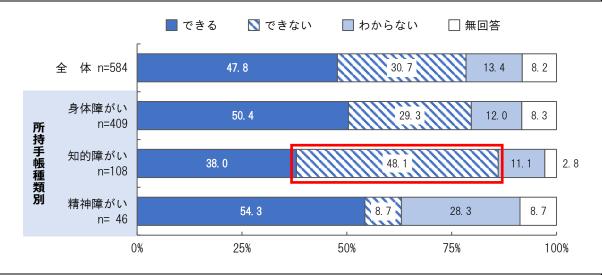


11. 安全・安心のまちづくり

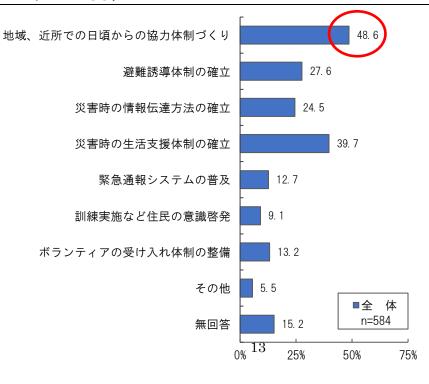
現状と課題

- ○障がいのある人の中に、外出は「ほとんど毎日」(34.6%)という人が約3割いる一方、「年に数回くらい」(2.4%)という人や「外出したいができない」(7.2%)という人もみられる。【問12】
- ○外出する時の課題として、「公共交通機関が少ない(ない)」「困った時にどうすればいいのかが心配」、「外出にお金がかかる」等が高くなっている。【問 14】
- ○災害時に自力で避難できない人が約3割、中でも知的障がいが約5割と高い。【問41】
- ○地震等災害発生時に支援してもらえる人は「いない」が約1割となっている。【問41-1】
- ○災害時の課題として「安全なところまで、迅速に避難することができない」「避難場所の設備(トイレ等) や生活環境」等が高くなっている。【問 42】
- ○災害時に障がいのある人に対する必要な取り組みとして「地域、近所で日頃からの協力体制づくり」「災害時の生活支援体制の確立」「避難誘導体制の確立」等が高くなっている。【問 43】

問41 あなたは、地震などの発生時に、自力で避難することはできますか。(1つに〇)



問43 災害時や緊急時において、障がいのある人に対する必要な取り組みは何だと思いますか。(3つまで○)



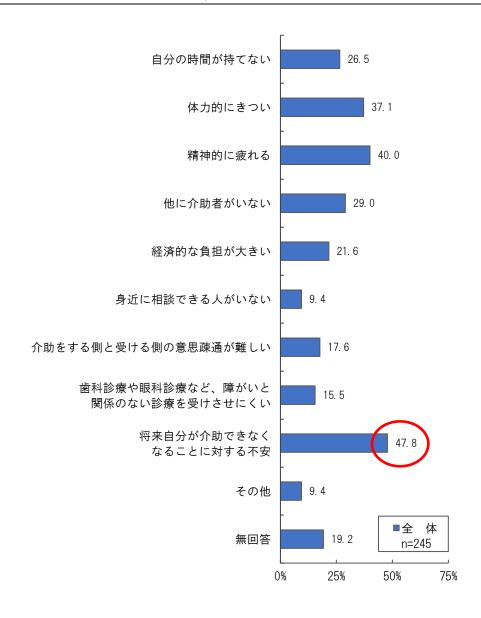
12. 地域生活、社会参加の支援

現状と課題

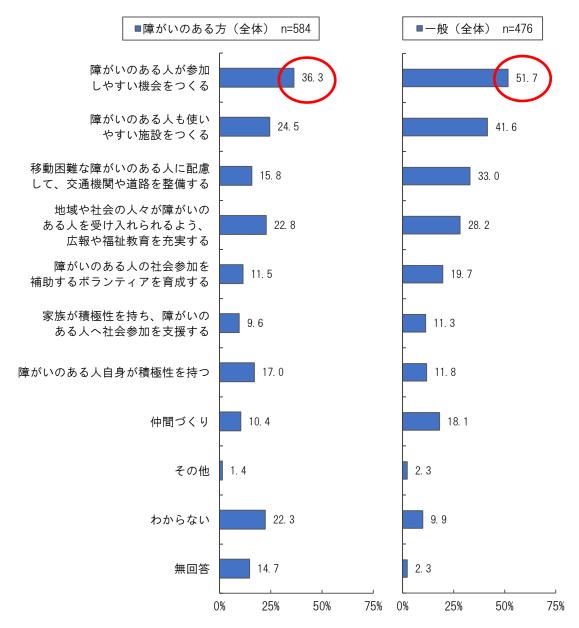
- ○主な介護・介助者の悩みや問題として、「将来自分が介助できなくなることに対する不安」が最も高く、 以下「精神的に疲れる」「体力的にきつい」等が上がっている。【問 50】
- ○地域で生活するために必要な支援として、「経済的な負担の軽減」、「必要な在宅サービスが適切に利用できる」「在宅で医療的ケア等が適切に受けられる」等が高くなっている。【問 17】
- ○障がいのある人が地域や社会に積極的に参加できるようにするため特に大切なことは、「障がいのある人が参加しやすい機会をつくる」「障がいのある人も使いやすい施設」「地域や社会の人が障がいのある人を受け入れられるよう広報や福祉教育を充実する」等が高くなっている。【問 38】 【一般:問 17】

問50は、介護・介助をしている方が「1. いる」に回答した方

問50 主に介護・介助をしている方が介助する上での悩みや問題は何ですか。 (あてはまるものすべてに())



問38 あなたは障がいのある人が地域や社会に積極的に参加できるようにするために、 特に大切なことは何だとお考えですか。(3つまで〇)

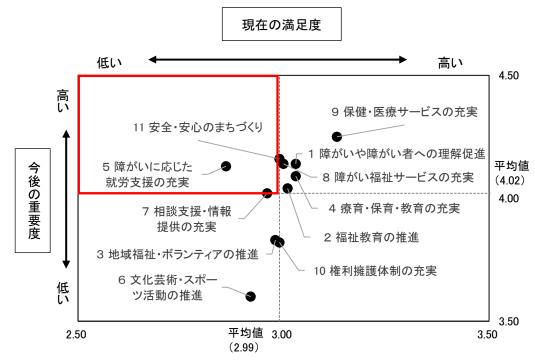


Ⅱ 満足度・重要度の分析による本市における優先課題

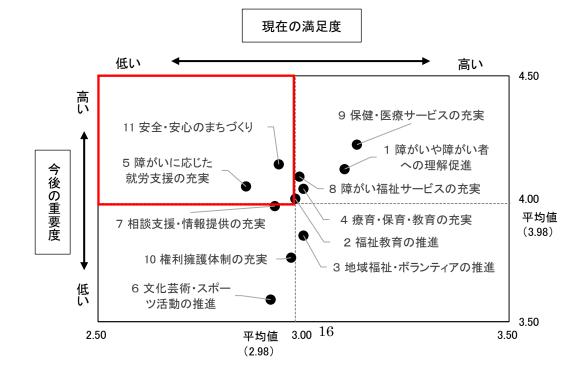
○障がい者のアンケートの満足度・重要度の結果を踏まえて、本市における優先課題を抽出しました。

障がい者施策に関わる11の分野について、「満足度」、「重要度」を5段階に点数化し、縦軸を「重要度」、 横軸を「満足度」の散布図を作成しています。ポイントとしては、重要度が高く、満足度が低い分野を最重点 分野(赤枠部分)として捉え、今後の施策を検討していく必要があります。全体の結果としては、「5 障が いに応じた就労支援の充実」が最重点分野と考えられます。

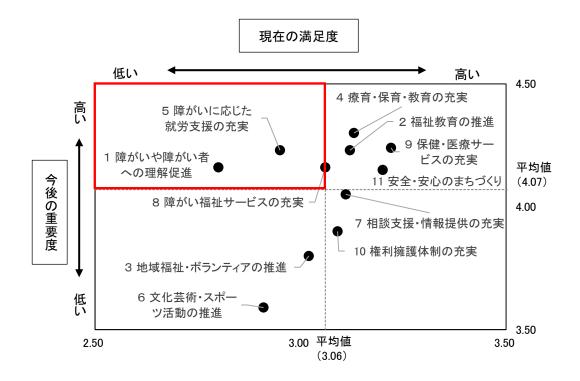
現在の満足度と今後の重要度(全体)



現在の満足度と今後の重要度(身体)



現在の満足度と今後の重要度(療育)



現在の満足度と今後の重要度(精神)

